

平成 15年 6月期 中間決算短信(連結)

平成 15 年 2 月 26 日

会 社 名

コード番号

代表者 役職名

氏 名

問合せ先 責任者役職名

氏 名

中間決算取締役会開催日

米国会計基準採用の有無

株式会社アイ・オー・データ機器

6916 (URL <http://www.iodata.jp>)

代表取締役社長

細野 昭雄

管理部長

久木 幹雄

平成 15 年 2 月 26 日

登録銘柄

本社所在都道府県

石川県

TEL (076) 260 - 3377

1. 14年 12月中間期の連結業績 (平成 14年 7月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年 12月中間期	31,438 20.4	529 -	511 -
13年 12月中間期	26,109 11.2	1,850 -	1,708 -
14年 6月期	56,252	521	906

	中間(当期)純利益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 纯 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 錢	円 錢
14年 12月中間期	368 -	25.05	-
13年 12月中間期	2,507 -	170.67	-
14年 6月期	1,359	92.54	-

(注) 持分法投資損益 14年 12月中間期 44百万円 13年 12月中間期 19 百万円 14年 6月期 54 百万円
 期平均株式数 (連結) 14年 12月中間期 14,693,350株 13年 12月中間期 14,691,225 株 14年 6月期 14,692,432 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 錢
14年 12月中間期	33,467	18,855	56.3	1,283.35
13年 12月中間期	32,277	17,533	54.3	1,193.25
14年 6月期	31,518	18,610	59.1	1,266.59

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 12月中間期 14,692,562株 13年 12月中間期 14,693,976 株 14年 6月期 14,693,776 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 12月中間期	2,597	306	1,552	3,445
13年 12月中間期	1,727	205	214	2,643
14年 6月期	3,042	258	1,305	2,759

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 6月期の連結業績予想 (平成 14年 7月 1日 ~ 平成 15年 6月 30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	63,500	1,600	920

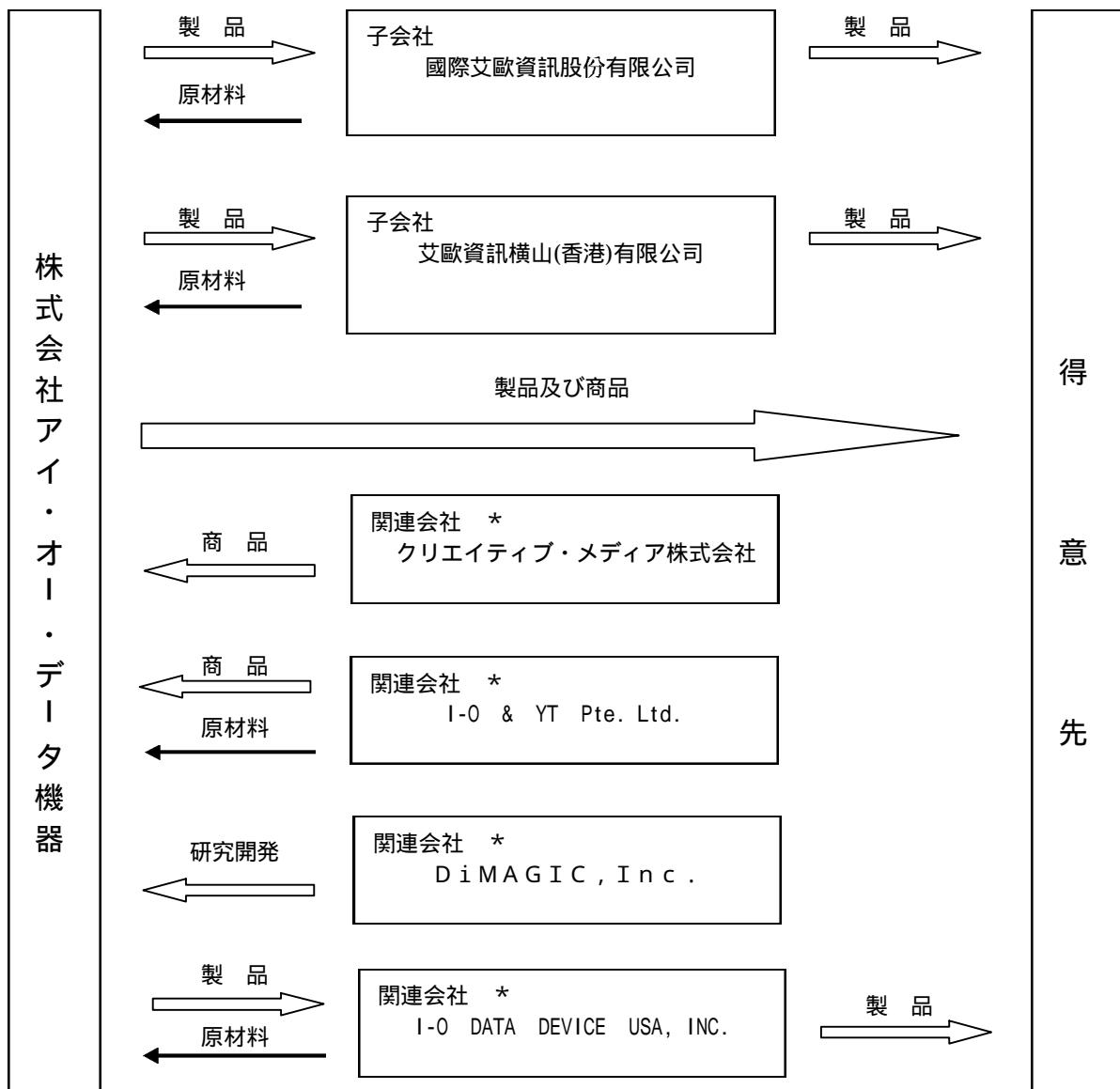
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 62 円 00 錢

業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の 5 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社 2 社及び関連会社 4 社により構成されており、コンピュータ周辺機器の開発、製造、販売等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)1. * は持分法適用会社です。

2. 当企業グループの連結対象子会社である株式会社アイ・オー・ネットを平成 14 年 12 月において清算を結了しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

創業以来当企業グループは、IT業界において常に自己啓発を高め、何よりも顧客満足度を第一に考えた「時代の一歩先行く技術力」、「市場を半歩先取りする独創的な商品力」という、不变ともいえるテーマで、情報社会に貢献することを経営理念として掲げております。

また、目まぐるしく変化する事業環境に対しても、開発・製造・販売の垣根を越えたスピードある経営判断と組織作りで、これまで以上にお客様にとって「付加価値の高い」製品づくりを経営の最優先課題として取り組んでいきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当企業グループは、株式公開時より株主各位に対する適正な利益還元を経営の重要課題の一つとして常に認識しながら、一方で企業の体質強化をはかりながら長期的視野に立った研究開発や新しいPC環境に順応していくための設備投資を考えた内部留保にも視点を向けてまいりました。しかしながら前期においては、私どもパソコン業界も景気の低迷が続く中で需要の鈍化や製品価格の下落など、深刻な経営状況に見舞われ、不本意ながら減配するをやむなきにいたりました。今期後半も景気はなかなか好転の気配が見られず企業環境は厳しい状況が続くと思われますが、株主各位の期待に応えるべく業務拡大に向けた財務体質の一層の強化と安定配当を当企業グループの最大努力目標として積極的に取り組んで行く方針であります。

(3) 経営戦略と対処すべき課題

当企業グループは、「革新」というキーワードをテーマに全社で進めてきた中期経営計画の「生産・販売・開発連携の強化」「製品開発における独自性の追求」の集大成年度としての活動を実行強化してまいります。具体的には「非PC新事業の開拓」「インターネットビジネスの強化」「スピード+ローコスト体質への改善」「組織活性化につながる人事諸制度整備」という具体策を推進し、当企業グループの永遠のテーマである「効率と収益を重視した企業づくり」に今後も積極的にチャレンジしていきたいと考えております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期における世界経済は、中国など景気が好調に推移している地域が一部あるものの、安定した個人消費に支えられて好調に推移していた米国経済もイラク情勢の緊迫化が増すにつれ景気に陰りが見られるなど、先行きの不透明感が高まる結果となりました。一方わが国経済も米国向けやアジア向け輸出は堅調に推移するものの、国内は相変わらず民間設備投資の減少、株式市場の低迷、雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込み、金融機関の不良債権問題の燻りが続く中でデフレ状況は長期化し依然として厳しい経済環境が続きました。

当企業グループを取りまくパソコン業界におきましては長引く景気の低迷の影響により個人向け及び法人向けの市場ともに好転の兆しが見られず、J E I T A (社団法人電子情報技術産業協会)が平成 15 年 1 月に発表した内容では平成 14 年 4 月～12 月の P C 国内出荷台数が 6,936 千台と前年同期比約 10% 下回っておりました。

このような情勢のもとで、当企業グループは、相変わらず厳しい環境が続く中、O E M 製品を除いた増設メモリーボード、ストレージ、液晶表示装置、周辺機器といった主要カテゴリーで、売上、数量ともに前年同期を上回ることができました。増設メモリーボード部門については、D R A M 価格が期首より年末にかけて主力の 128 メガバイトで約 30% 下落したことと、P C 本体の需要低迷や既設 P C でのメモリーの増設環境も新 O S の発売など目新しい動機付けが見あたらなかったことから数量、売上ともに前年を下回りましたが、デジタルカメラなどに使用するメモリーカードについては需要が拡大し数量、売上ともに大幅に伸長しました。ストレージ部門では、D V D 製品およびH D D 製品については家電との融合製品も発売され、数量、売上ともに前年を大きく上回り好調に推移しましたが、C D - R O M , C D - R / R W 製品とM O 製品については前年を下回り苦戦を呈しました。その他液晶表示装置や無線 L A N を中心としたネットワーク製品が好調の周辺機器部門も順調に推移し売上に寄与しております。

この結果、当企業グループ中間連結売上高は 314 億 38 百万円(前年同期比 20.4% 増) 中間営業利益は 5 億 29 百万円(前年同期は 18 億 50 百万円の営業損失) 中間経常利益は 5 億 11 百万円(前年同期は 17 億 8 百万円の経常損失) そして中間純利益については 3 億 68 百万円(前年同期は 25 億 7 百万円の純損失) と增收増益となりました。

また、当企業グループの連結対象子会社である株式会社アイ・オー・ネットを平成 14 年 12 月において清算を結了しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて 6 億 85 百万円増加し、34 億 45 百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、25 億 97 百万円の資金増加となりました。これは税金等調整前中間純利益が 4 億 8 百万円となったことと、仕入債務の増加 19 億 51 百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3 億 6 百万円の資金減少となりました。これは有形無形固定資産の取得 1 億 49 百万円の支出と、投資有価証券の取得 1 億 76 百万円の支出等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億52百万円の資金減少となりました。これは短期借入金の純減少14億4百万円と、配当金1億47百万円の支払等があったことによるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済はイラク情勢の緊張が一段と高まり、先行きの不透明感が徐々に強まっています。国内経済は、不良債権問題の処理にまだ時間がかかることが予想されるほか、株式市場の低迷や年金資産の目減りなどが続く中、消費者の購買意欲は回復せず、デフレ状況は長期化し厳しい経済環境が続くと思われます。

当企業グループを取り巻くパソコン及び周辺機器業界では、パソコン需要の急回復は望めないものの、一方では、鈍重な動きながら政府のe-JAPAN構想におけるIT化の推進もこれから期待がもてるこことや、インターネットでのプロードバンド化も市場として急拡大が予想されるなど、明るい見通しも見込まれます。

このような環境の中、当企業グループは、今まで以上に、国内外で直面している経営・事業環境に迅速に対応すべく、前期後半にも掲げた開発・製造・販売一体に主眼をおいた組織づくりを名実ともに確立させ企業業績の向上に努めてまいる所存です。

このような環境下で通期の連結見通しとしましては、当初の予想と変わらず、売上高は635億円（前期比12.9%増）、経常利益は16億円（前期は9億6百万円の経常損失）、また当期純利益は9億20百万円（前期は13億59百万円の純損失）を見込んでおります。

注）本資料における業績見通しなどの将来予想に関する記述内容は、当企業グループが現時点で合理的である一定の前提に基づいており、実際の業績結果などは異なることがあります。

その主な考えられる要因は以下のとおりです。

急激な技術変化

新技術を用いた製品の開発

市場における製品の需給の変動及び価格競争の激化

為替相場の変動

資金調達環境の変化

製品開発などにおける他社との提携関係

日本の株式相場の変動

4. 製品分類別連結売上高明細書

販売の状況

(単位:百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日		当中間連結会計期間 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
増設メモリー ボード	4,727	% 18.1	6,167	% 19.6	10,867	% 19.3
ストレージ	10,100	38.7	11,355	36.1	19,864	35.3
周辺機器	9,451	36.2	12,512	39.8	22,066	39.2
特注製品	1,306	5.0	743	2.4	2,119	3.8
商 品	376	1.4	378	1.2	716	1.3
そ の 他	146	0.6	280	0.9	618	1.1
合 計	26,109	100.0	31,438	100.0	56,252	100.0

(注) 1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

受注の状況

当企業グループ製品の大部分は見込み生産による量産製品ですが、ユーザーの仕様に基づいた受注生産による特注製品の開発も行っておりますので、以下に特注製品の受注状況を記載しております。

(単位:百万円)

期 別	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日		当中間連結会計期間 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
特注製品	1,153	92	766	65	1,918	43

(注) 1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

5. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	2,643		3,445		2,759	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	12,834		14,076		13,136	
た な 卸 資 産	6,399		7,089		7,414	
デ リ バ テ ィ ブ 債 権	3,157		1,268		581	
そ の 他	238		771		880	
貸 倒 引 当 金	122		89		134	
流 動 資 産 合 計	25,151	77.9	26,561	79.4	24,637	78.2
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物 及 び 構 築 物	1,960		1,834		1,893	
土 地	3,204		3,204		3,204	
そ の 他	408		342		317	
有 形 固 定 資 産 合 計	5,574		5,381		5,416	
無 形 固 定 資 産	239		201		209	
投 資 そ の 他 の 資 産	1,384		1,390		1,326	
貸 倒 引 当 金	60		67		71	
投 資 損 失 引 当 金	11		-		-	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,312		1,323		1,255	
固 定 資 産 合 計	7,126	22.1	6,906	20.6	6,880	21.8
資 産 合 計	32,277	100.0	33,467	100.0	31,518	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成14年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	10,284		11,681		9,748	
繰延ヘッジ利益	3,157		1,268		581	
その他の	904		1,169		2,180	
流動負債合計	14,347	44.5	14,119	42.2	12,510	39.7
固定負債						
退職給付引当金	74		100		63	
役員退職慰労引当金	129		125		130	
その他の	193		260		193	
固定負債合計	397	1.2	486	1.5	387	1.2
負債合計	14,744	45.7	14,605	43.7	12,897	40.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	-		6	0.0	10	0.0
(資本の部)						
資本金	3,588	11.1	-		3,588	11.4
資本準備金	4,308	13.3	-		4,308	13.7
連結剰余金	9,960	30.9	-		11,107	35.3
その他有価証券評価差額金	56	0.2	-		17	0.1
為替換算調整勘定	22	0.1	-		86	0.3
自己株式	289	0.9	-		289	0.9
資本合計	17,533	54.3	-		18,610	59.1
資本金	-		3,588	10.7	-	
資本剰余金	-		4,308	12.9	-	
利益剰余金	-		11,321	33.8	-	
その他有価証券評価差額金	-		11	0.0	-	
為替換算調整勘定	-		60	0.2	-	
自己株式	-		290	0.9	-	
資本合計	-		18,855	56.3		
負債・少数株主持分及び資本合計	32,277	100.0	33,467	100.0	31,518	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 13年 7月 1日 至 平成 13年 12月 31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 14年 7月 1日 至 平成 14年 12月 31日〕		前連結会計年度 〔自 平成 13年 7月 1日 至 平成 14年 6月 30日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	26,109	100.0	31,438	100.0	56,252	100.0
売 上 原 価	24,721	94.7	27,821	88.5	50,522	89.8
売 上 総 利 益	1,387	5.3	3,616	11.5	5,730	10.2
販売費及び一般管理費	3,237	12.4	3,087	9.8	6,251	11.1
営 業 利 益 (損 失)	1,850	7.1	529	1.7	521	0.9
営 業 外 収 益	247	1.0	97	0.3	170	0.3
受 取 利 息	14		6		19	
仕 入 割 引	43		48		96	
為 替 差 益	156		8		-	
そ の 他	32		33		55	
営 業 外 費 用	105	0.4	116	0.4	556	1.0
支 払 利 息	0		2		3	
売 上 割 引	56		38		106	
投資事業組合運用損	-		29		89	
持分法による投資損失	19		44		54	
為 替 差 損	-		-		280	
そ の 他	28		1		21	
経 常 利 益 (損 失)	1,708	6.5	511	1.6	906	1.6
特 別 利 益	-	-	45	0.2	-	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		45		-	
特 別 損 失	47	0.2	147	0.5	107	0.2
固 定 資 産 除 却 損	13		4		33	
会 員 権 評 価 損	9		-		9	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	14		-		22	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	11		-		-	
た な 卸 資 産 処 分 損	-		-		42	
特 許 使 用 許 諾 料	-		143		-	
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	1,756	6.7	408	1.3	1,014	1.8
法人税、住民税及び事業税	37	0.2	43	0.1	71	0.1
法 人 税 等 調 整 額	713	2.7	0	0.0	285	0.5
少 数 株 主 損 失	-	0.0	2	0.0	11	0.0
中間(当期)純利益(損失)	2,507	9.6	368	1.2	1,359	2.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 13年 7月 1日 至 平成 13年 12月 31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 14年 7月 1日 至 平成 14年 12月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13年 7月 1日 至 平成 14年 6月 30日〕
連結剰余金期首残高	12,702	-	12,702
連結剰余金減少高			
持分法適用除外による 連 結 剰 余 金 減 少 額	2	-	2
配 当 金	220	-	220
役 員 賞 与	12	-	12
中間(当期)純損失	2,507	-	1,359
連結剰余金中間期末(期末)残高	9,960	-	11,107
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	4,308	-
資本剰余金中間期末残高	-	4,308	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	-	11,107	-
利益剰余金増加高			
中 間 純 利 益	-	368	-
利益剰余金減少高			
配 当 金	-	146	-
役 員 賞 与	-	6	-
利益剰余金中間期末残高	-	11,321	-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目 期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等繰前中間(当期)純利益(損失)	1,756	408	1,014
減価償却費	216	190	468
役員退職慰労引当金減少額	9	5	8
退職給付引当金増加額	29	36	19
貸倒引当金増加額(減少額)	40	49	63
受取利息及び受取配当金	15	8	20
支払利息	0	2	3
持分法による投資損失	19	44	54
固定資産除却損	13	4	33
特許使用許諾料	-	143	-
売上債権の減少額(増加額)	1,985	913	1,661
たな卸資産の減少額(増加額)	706	324	1,720
仕入債務の増加額(減少額)	1,123	1,951	1,716
その他増減額	56	328	300
小 計	1,361	2,458	2,476
利息及び配当金の受取額	14	7	20
利息の支払額	0	2	3
法人税等の支払額	380	133	582
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,727	2,597	3,042
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産の取得による支出	141	149	201
投資有価証券の取得による支出	39	176	41
投資有価証券の売却による収入	-	2	-
関係会社株式の取得による支出	20	-	20
投資事業組合からの分配投資による収入	14	7	24
その他投資による支出	32	4	40
その他投資による収入	15	14	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	205	306	258
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少額)	-	1,404	1,500
少数株主からの払込による収入	-	-	21
配当金の支払額	219	147	220
自己株式の取得及び売却(純額)	5	0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	214	1,552	1,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	52	45
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	2,155	685	2,039
現金及び現金同等物の期首残高	4,799	2,759	4,799
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,643	3,445	2,759

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数 2 社 (会社名 國際艾歐資訊股份有限公司、艾歐資訊橫山(香港)有限公司)

前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社アイ・オー・ネットは平成 14 年 12 月で清算したため、平成 14 年 12 月までの損益計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

・持分法適用関連会社の数 4 社 (会社名 クリエイティブ・メディア株式会社、I-O & YT Pte. Ltd., DiMAGIC, Inc., I-O DATA DEVICE USA, INC.)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商 品 主として移動平均法による原価法
製品・仕掛品 総平均法による原価法
原 材 料 主として移動平均法による低価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
主な資産の耐用年数は下記の通りであります。

建物及び構築物 15 ~ 50 年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認めらる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨・クーポンスワップ、通貨オプション、為替予約に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

通貨・クーポンスワップ、通貨オプション、為替予約

<ヘッジ対象>

外貨建予定仕入取引の一部

ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。

なお、取引の契約先は信用度の高い銀行に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追 加 情 報)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

<前中間連結会計期間末> <当中間連結会計期間末> <前連結会計年度末>

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,432 百万円 2,473 百万円 2,345 百万円

2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形及び売掛金	423 百万円	595 百万円	1,089 百万円
支払手形及び買掛金	787 百万円	930 百万円	901 百万円
流動負債その他	0 百万円	- 百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

<前中間連結会計期間> <当中間連結会計期間> <前連結会計年度>

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

給料手当・賞与	915 百万円	886 百万円	1,803 百万円
広告宣伝費	378 百万円	328 百万円	640 百万円
荷造運賃	404 百万円	420 百万円	782 百万円
研究開発費	519 百万円	549 百万円	1,023 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	- 百万円	0 百万円	5 百万円
貸倒引当金繰入額	47 百万円	- 百万円	63 百万円

2. 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	- 百万円	- 百万円	0 百万円
有形固定資産その他	0 百万円	3 百万円	20 百万円
無形固定資産	12 百万円	0 百万円	12 百万円
計	13 百万円	4 百万円	33 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	46 百万円	46 百万円	46 百万円
減価償却累計額相当額	18 百万円	27 百万円	23 百万円
中間連結会計期間末残高相当額	28 百万円	19 百万円	23 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高の有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年以内	9 百万円	9 百万円	9 百万円
1年超	19 百万円	9 百万円	14 百万円
合 計	28 百万円	19 百万円	23 百万円

なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高の有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	4 百万円	4 百万円	9 百万円
減価償却費相当額	4 百万円	4 百万円	9 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
未経過リース料			
1年以内	- 百万円	24 百万円	24 百万円
1年超	- 百万円	29 百万円	41 百万円
合 計	- 百万円	54 百万円	66 百万円

(有価証券関係)

<前中間連結会計期間>

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	(単位：百万円) 差 额
株 式	66	64	1
債 券	-	-	-
その他の	-	-	-
合 計	66	64	1

(注1) 上記のほか、投資その他の資産に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と中間連結貸借対照表計上額との差額が 54 百万円あります。

(注2) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 14 百万円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	(単位：百万円) 中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	103

<当中間連結会計期間>

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	(単位：百万円) 差額
株式	266	272	5
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	266	272	5

(注) 上記のほか、投資その他の資産に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と中間連結貸借対照表計上額との差額が 14 百万円あります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額	(単位：百万円)
その他有価証券		
非上場株式	72	

<前連結会計年度>

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	(単位：百万円) 差額
株式	90	85	4
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	90	85	4

(注1) 上記のほか、投資その他の資産に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と連結貸借対照表計上額との差額が 13 百万円あります。

(注2) 当連結会計年度において、上記株式に関し、11 百万円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額	(単位：百万円)
その他有価証券		
非上場株式	72	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当企業グループの事業はコンピュータ周辺機器の製造・販売事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

(前中間連結会計期間)

全セグメントの売上高合計に占める「本国」の割合が90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

(単位 百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	30,573	864	31,438	-	31,438
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	377	7,877	8,254	8,254	-
計	30,950	8,741	39,692	8,254	31,438
営業費用	30,411	8,662	39,073	8,165	30,908
営業利益	539	79	618	89	529

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア…台湾及び香港

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 の金額	186	提出会社の管理部門に係る費用

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	55,889	362	56,252	-	56,252
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	15,217	15,233	15,233	-
計	55,905	15,580	71,485	15,233	56,252
営業費用	56,250	15,427	71,677	14,904	56,773
営業利益	344	152	192	328	521

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア…台湾及び香港

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 の金額	406	提出会社の管理部門に係る費用

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。